

構造改革特区(第8次)提案募集における規制の特例事項の内容

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
1 国際物流関連 < 10 件 >			
栃木県	コマツ真岡工場	非積載トレーラーの通行時間帯指定基準の緩和	トレーラーで常陸那珂港に貨物を荷下ろし後の非積載トレーラーについて、現行の通行時間帯指定基準(幅:通行条件区分Cかつ幅3mを超えるものは夜間通行とする。)のうち、幅の条件を緩和する(幅3.2m)。
		特殊車両通行許可に係る通行時間帯制限の緩和	現状では、特殊車両通行許可に係る通行時間帯指定は、午後9時から午前6時の範囲とされているが、これを前後1時間拡大するよう規制を緩和する。
		特殊車両通行許可に係る車両総重量の規制緩和	特殊車両通行許可に係る車両総重量の規制を緩和する。
		特殊車両通行許可に係る全区間誘導車条件の緩和	特殊車両通行許可に係る全区間誘導車条件を緩和する。
		特殊車両通行許可に係る、前後誘導車条件の緩和	特殊車両通行許可に係る前後誘導車条件を緩和する。
東京都	東京都	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者への留保)に係る規制の緩和	東京港を経由する国際コンテナ貨物のうち、通し船荷証券を有する「外国から輸送され、東京港で積み替えられ、船荷証券記載の日本の目的港まで輸送される貨物」及び「日本の積込港から輸送され、東京港で積み替えられ、外国に輸送される貨物」に限り、船舶法第3条但書の沿岸輸送特許の取得を認めることにより、限定的にカボタージュ規制を解除する。また、空コンテナの輸送については年間で包括的に承認するなど、手続きの簡素化を行う。
静岡県	静岡県物流ネット協同組合	トラックターミナルを中心とする流通関連業務の地域集約化にかかる規制の緩和	当市北東部では今、第2東名、中部横断自動車道、これに付随するインターチェンジ、アクセス道の建設整備が進みつつあるが、同時に清水港では新港湾計画によるコンテナヤードが整備されつつある。これらの社会資本整備にあわせて、これまで多年の懸案とされてきた、適正な位置と規模、機能とを供えたトラックステーションの設置を何としても実現したい。
高知県	高知県	国が港湾管理者(県)に管理委託している国有港湾施設のうち係留施設等の規制緩和	国が港湾管理者に管理委託している国有港湾施設のうち係留施設等について、指定管理者制度の導入を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
福岡県	北九州市	税関空港以外の空港における国際旅客チャーター便の貨物室利用	税関空港以外の空港でも、航空貨物利用運送事業者が国際旅客チャーター便の貨物室部分を利用することができるようにするもの。
茨城県 栃木県	茨城県 栃木県	輸出处自動車各種通行規制の緩和	輸出处自動車(大型建設機械等)の積み込み作業で県道を横断するに際し、地元警察との協議で一般交通を遮断することにより、道路交通法、道路運送車両法及び道路法上の各種制限を超える車両の通行を可能とする。
2 産学連携関連 < 5 件 >			
秋田県	秋田県	国立大学法人に対する寄附金等の支出の緩和	地方財政再建促進特別措置法第24条第2項で、地方公共団体から寄附金等の支出が制限される対象として国立大学法人等多くの団体名が列記されているが、「国立大学法人」と「その他の団体」とでは地域社会に対する存在意義や果たす役割が大きく違うことから、「国立大学法人」を除外する。
東京都	板橋区	指定管理者が収受できる利用料金等の緩和	指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金のほか、必要なサービスに係る料金及び債権確保に係る保証金等を収受させることができるようにする。
東京都	八王子市	外国人美容師の就労促進のための在留資格要件の緩和	学業(美容芸術)を終了した外国人留学生在、在学中に取得した「美容師資格」に基づき、卒業後に日本で就労する際の在留資格取得要件を緩和する。
兵庫県	兵庫県、 たつの市、 上郡町、 佐用町	再入国許可申請手続きの緩和	再入国許可申請の有効期間については通常最大3年であるが、外国人研究者の場合においては特例措置501～503による在留期間の延長を考慮して、その有効期間を在留期間と同等に3年～5年に延長する。 あわせて外国人研究者に係る再入国許可手続きを日本への入国審査時にも可能とする。
		外国人研究者の配偶者に対する就労制限(週28時間以内)の緩和	「特定家族滞在活動」の在留資格に該当する外国人研究者の配偶者は、就労する場合、資格外活動許可申請を行えば就労可能であるが、その就労時間に制限(週28時間以内)がある。 そこで、「特定家族滞在活動」の在留資格を持つ配偶者については就労時間の制限を週40時間まで(現行:外国人留学生の長期休暇期間、インターシップ活動期間等)に緩和する。
3 産業活性化関連 < 64 件 >			
北海道	穂別町国民健康保険診療所	診療所における専属薬剤師の設置基準の緩和	現行法で専属の薬剤師を置かなければならないとされている診療所であっても、院外薬局処方を行うなど一定の要件を満たしている場合には、薬剤師の配置免除を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
青森県	青森市	新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者の認定に係る実施計画提出の緩和	地方公共団体の物品調達における随意契約の方法による契約をすることができる事項の1つである「新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者として普通地方公共団体の長の認定を受けた者の新商品を、普通地方公共団体が買い入れる契約をするとき。」に係る、団体の長が認定する際の手続きについて 県とそれに包括される市町村が、同じ認定基準の要綱を制定している団体同士で、一方の団体の長が認定した場合は、もう一方の団体の長は、申請書類等の相互確認に努め、実施計画を提出させなくとも認定できるようにする。
岩手県	金ヶ崎町	商工会における営利事業の緩和	商工会は、商工会法第6条により営利を目的としてはならないとされていることから、会費・手数料と県・町補助金により運営されているが、県・町とも財政難により年々補助金は削減せざるを得ず、これが、商工会運営を硬直化させている。このため、商工会における営利事業を緩和し、自主財源を確保させながら運営を活性化。町商工業振興に資する。
茨城県	イガラン電気工事株式会社	電気設備メンテナンス業務に関する主任技術者常駐要件の緩和	現行の規定では電気設備メンテナンス業務に関する主任技術者に対して、常駐要件は規制に明文で明確化されていない。 常駐すべき部分はこういう場合でそうしなくてもよい部分はこういう場合というような内容の明確化が必要であると考え。 主任技術者が常駐及びそうしなくてもよい許可要件等を明確に明文で規定して頂きたい。そうすれば定期的に又確実に行えば保守点検業務時間の短縮が図れコストの削減につながる。
		自家用工作物の保守点検業務における規制要件の緩和	経済産業省からは保安管理業務の的確な遂行に支障を生じない体制が構築されていれば電気工事業者でも参入可能という回答でしたが、現行の業界規定では自家用電気工作物の保安管理業務の委託は、電気管理技術者又は電気保安法人であれば条件に関係なく委託契約できる制度になっていて、実際に電気工事業者は参入できないのが実状にあります。 この内情、ルール化の規制緩和の枠を取り払うべく許可申請手続きについて施行規制に明文で規定して置き、自家用電気工作物の保安管理業務に電気工事業者が業務委託できる体制を構築したい。
群馬県	鬼石町商工会	1行政地区における商工会議所と商工会の地域主義条項の見直し乃至は撤廃による会加入自由選択を推進する規制緩和	平成18年1月1日で藤岡市と鬼石町は行政合併し新藤岡市が誕生する。新藤岡市誕生後も現行の商工会議所法及び商工会法では旧藤岡市の商工業者は藤岡商工会議所の会員に、同様に旧鬼石町の商工業者は鬼石町商工会員と限定されてしまう。今回、商工会議所法並びに商工会法の地域主義条項の規定を見直し乃至は撤廃し「同一市内の商工業者の商工会議所・商工会自由選択」が出来るよう垣根を取り払い、新藤岡市の商工業者は規模や業種に合致した商工団体を商工業者自らが自分の意思で選択し、適切な支援相談指導が受けられるようにする。
埼玉県	さいたま市	「投資・経営」に係る在留資格の緩和	現行法で規定されている「投資・経営」の在留資格について、市場調査等の事前活動についても適用できるよう緩和する。
千葉県	千葉県	コンビナート事業所における携帯コンピュータの防爆認定の緩和	海外の規格において防爆認定を受けた製造現場用携帯コンピュータ(モバイル機器)を、国内のコンビナート事業所においても使用できるようにする。
		コンビナート事業所における防油堤内通過配管の設置の緩和	危険物屋外タンク貯蔵所に設けられた防油堤内を、当該防油堤内に設置されたタンクとは関係のない危険物配管の通過設置を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
東京都	東京都	東京湾岸地域における経済特区	東京湾岸地域は、日本経済を代表する重厚長大な基幹産業が立地し、背後の首都圏に関連産業が裾野広く集積するなど、長い間、我が国の経済発展を支える原動力となってきた。この地域は、4000万人を擁する首都圏を背後に控え、空港・港湾といった物流機能が集積し、産業を支える道路・交通網が発展するなど、高いポテンシャルを有する地域である。日本経済の閉塞感を払拭し国際競争力を強化していくため、東京湾岸地域の特定地区に集中投資を促すしくみとして、法規制の緩和とともに、税の減免や融資制度の拡充など思い切ったインセンティブを講じる経済特区を設置する。
東京都	株式会社ヴェルファーレ・エンタテインメント、プランニューメイド株式会社	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営適正化法)におけるディスコのみ営業時間の規制の緩和	風営適正化法においてディスコの営業が規制されている時間帯(深夜0時または都条例により地域によって深夜1時～日の出まで)について六本木地区などナイトライフの振興が必要な地域ではディスコのみ適用除外とする
東京都	(株)アムニオテック	医師の責任における臨床研究に用いる医薬品・医療機器の製造外注(有償)の容認	医師の責任において実施する臨床研究に用いる医薬品・医療機器の製造外注(有償)を容認する。
東京都	特定非営利活動法人生活福祉ネットワーク	一般廃棄物の対象から除外する特例措置	適切に分別された家庭系一般廃棄物及び事業系一般廃棄物としての食品廃棄物(生ゴミ)を乾燥処理機で乾燥させた「土の素」は、一般廃棄物の対象から除外し、堆肥の素として、土地改良剤として有効再利用する
神奈川県	逗子市	道路の使用許可制度の例外としての市町村長による届出制の導入	市がフィルムコミッション業務として撮影協力のために行っている警察署長への道路の使用許可の代行申請について、申請による許可制ではなく、届出をすれば足りることとする。
		海外の映画、映像の製作者等に対する入国(上陸)の手続きの緩和	海外の映画、映像の製作者等が日本で撮影活動を行う場合に、芸術を在留資格とする在留資格認定証明書を交付する権限を法務大臣から市町村長に移譲する。
神奈川県	個人	共同住宅の敷地内で、多機能ベンダーを設置して、ビール等のアルコール飲料販売を許可する。	先に示された関係省庁からの回答では、ビール等アルコール飲料類の販売は、未成年者飲酒防止の観点から原則として自販機のみによって販売を行うことに免許を付与しないとの見解が示されて居ります。
石川県	石川県	市街化調整区域における農産物直売所の設置	都市計画法第29条、第34条では、市街化調整区域での開発行為を制限しているが、「農業者又は農業協同組合が、原則として当該農業者又は農業協同組合が所在する都市計画区域内で生産、加工した農林水産物等を、自ら販売する用に供する建築物(いわゆる農産物直売所)」について、同法第34条第1項第4号あるいは都市計画法施行令第20条第1項第1号に定める施設としての判断が可能かどうか、明確化されたい。 また、判断が不可能な場合には、都市計画法施行令第20条第1項に「農産物直売所」を追加するなど、提案が実現できるよう対応いただきたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
福井県	福井県	公益法人等が行う職業紹介事業の許可基準の緩和	地域の熟年人材の活用を推進するため、地域の公益法人やNPO等規模の小さな組織が職業紹介事業の実施主体となりやすくするため、許可基準の一部(財産的基礎要件、職業紹介責任者に関する要件)を緩和する。
福井県	株式会社市姫商事	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)6章第21条に基づき、適用除外企業とすることを明記すること。	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第6章 適用除外 第21条 この法律の規定は、著作権法、特許法、実用新案法、意匠法又は商標法による権利の行使と認められる行為にはこれを適用しない。
		不当景品及び不当表示防止法第3条の適用除外	企業が販売促進の手段として、一般生活者に対し取引に附随して発行されているポイント又はマイレージを、複数の企業が生活者の合意の元に、未利用のポイント又はマイレージを集約・現金換算して別管理会社(信託法による)に信託し、当該管理会社において生活者を対象として運営配分を実施する場合は、当該管理会社と生活者との間には直接の取引附随性は生じないことから、景品表示法第3条の規定を適用しない。
山梨県	株式会社山梨中央銀行	中小企業信用保険制度の対象者の緩和(NPO法人を「中小企業者」として扱うための特例)	現行法で規定されている「中小企業者」について、コミュニティビジネスを営むNPO法人は、中小企業者として扱うこととし、信用保険制度の対象者とする。
岐阜県	個人	JRA馬主の馬の笠松競馬場への移籍に伴う地方馬主登録の緩和	JRA馬主(個人、法人、組合、クラブ法人等)、全てのJRA所属の馬主が地方競馬の馬主登録を持たなくても、笠松競馬場に馬を移籍し出走させることができ、笠松競馬場所属として他地区の交流レースに出走させられる。
静岡県	清水港木材産業協同組合	輸入木材流通加工拠点整備を進める上にかかる諸規制の緩和	木材の流通・加工の集約化により、変化する需要や輸入木材の態様に合わせ、より効率的で付加価値の高い製品化を目指す。このため輸送・流通コストの引き下げのために、清水港に近く、かつ現在建設整備中の高速自動車道インターチェンジ、取り付け道などの直近地域に、新たな木材の流通・加工拠点の整備をはかる必要があるが、これにかかる都市計画法34条、農業振興地域の整備に関する法律13条の規制、要件についての緩和。
静岡県	株式会社ミロク、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	温泉水を料理水として活用する為、各種規制の緩和	都道府県条例に定める飲用適用水(水道法に規定有り)の基準値(各主成分の含有数値)を源泉毎に緩和
愛知県	株式会社 玉越	パチンコ・スロット営業店内に「貸玉・貸メダル返却所」を設置する。	パチンコ・スロット営業店内での貸玉・貸メダル返却を、営業店内に「貸玉・貸メダル返却所」を設置することにより行う。具体的には、遊技客が遊技を終了した時点での「玉・メダル」を、パチンコ・スロット営業店が遊技客の求めに応じて返却を受けることが出来るものとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
兵庫県	兵庫県、神戸市	「家族滞在」の在留資格を取得できる対象者範囲の拡大	親を扶養し生活を一にすることを目的として、本国から本人の親、及び扶養する配偶者の親を呼び寄せることを望む外国人(「投資・経営」、「研究」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する者に限る)のために、出入国管理及び難民認定法第2条の2、第2項に定める在留資格のうち「家族滞在」に規定する対象者の範囲を拡大し、在留する者の親、及び在留する者の扶養を受ける配偶者の親を加える。
広島県	広島県	在留資格「技術」を有する外国人の在留期間の延長	「技術」の在留資格により特区内の企業等で就労する外国人に対し、在留期間を現行の最長3年から最長5年とする。
		留学生が特区内で就職した場合における、在留期間の延長	日本の大学・大学院等へ留学した者が留学先を卒業後、在留資格を「留学」から専門的技術的分野に変更し、特区内で就労する場合、その在留資格に関わらず、在留期間を現行の最長3年から最長5年とする。
香川県	大倉工業株式会社	産業廃棄物(木屑)の取扱い定義の変更	現行では、産業廃棄物(木屑)は特定の事業活動に伴い発生した廃棄物とされているが、あらゆる事業活動に伴い発生した廃棄物とする
愛媛県	愛媛県	建築基準法の緩和	建築基準法では、学校や公営住宅等、特殊建築物は、防火安全対策のため木造化を規制しているが、耐火性能検証法により木造化が可能であるとなっている。しかし、この検証法では、設計・施工に多大な時間と経費を要し、現実的に困難な状況にある。このため、木造部材の耐火性能の実証試験を行い、普遍的な性能を確保した上で、この建築基準法における特殊建築物の仕様規定を緩和し、公共施設の木造化を推進する。
愛媛県	梅錦山川株式会社	製造免許制度の緩和(臨時製造免許の新設)	清酒製造における上槽の工程を、免許を受けた場所以外で行なう為、一定の条件のもとにイベント会場を臨時的製造場として認めて頂きたい。
高知県	高知県	非弁護士法律事務の取り扱い等の緩和	現行法で規定されている公共事業の用地取得事務及び工事に伴う損失補償事務を民間委託する場合の「用地交渉業務」について、一定の条件のもとで委託できる範囲を拡大する。
		制度資金貸付事務の委託規程の緩和	現行法で規定されている沿岸漁業改善資金に係る事務の委託内容について、貸付決定も含めて一括委託ができるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
福岡県	福岡県、久留米市	特区における規制の特例措置「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」の申請要件の緩和	特区における規制の特例措置「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業(512)」のマニュアル案の4.において特区計画に記載すべき事項となっている「施設の提供を受ける主体(外国企業)の名称、所在地及び概要」については、申請時の確認事項から削除する。
		特区における規制の特例措置「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」の対象施設の追加	特区における規制の特例措置「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業(512)」の対象施設として、「外国企業に対して地方公共団体が助成の対象として指定し又は地方公共団体等が転貸する施設を事業所として使用」する場合の外に、地方公共団体の出資比率が2分の1を下回る第三セクターが所有する施設を事業所として使用する場合を追加する。
		特区における規制の特例措置「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」に関する「要件」の緩和	地方公共団体において企業誘致審査会を設置し、当該審査会の意見書を添付して在留資格証明を申請するとの要件を新に付すことにより、特区における規制の特例措置「地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業」に関する特例措置の内容の3.で定める「要件」の 、 、 を削除する。
長崎県	新上五島町	しょうちゅう乙類製造免許の要件緩和	新上五島町の特産品である「さつまいも」を利用した焼酎の製造を行う。酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達酒税法第10条第11号関係2(4)口中地域の特産品や原料にこだわらず外海離島の市町村に一つの新規の免許を認める。
		国庫補助事業により取得した漁港施設用地について民間事業者等の占有・利用を可能とする規制の緩和	国庫補助事業により取得した漁港施設用地は、漁港管理者が管理する公の施設であり、かつ、公共漁港施設として特定の目的を有する為、特定のものに独占排他的に使用させる占有については、漁港の機能上必要なものに限られ、その管理主体も地方公共団体及び漁協等に限定されている。このため、漁港施設用地上に地方公共団体が所有する施設は、民間事業者等による占有(貸与)が出来ない。当該規制を緩和し、漁港施設の目的を効果的に達成する為必要があると認められる場合は、特例事項として民間事業者等の占有(貸与)を可能とする。
長崎県	有限会社シーランドファーム	しょうちゅう乙類製造免許の要件緩和	新上五島町の限られた農産物である「さつまいも」を利用し、焼酎の製造を行い、町と連携しながら特産品として地域の活性化を目指すため、酒税法および酒類行政関係法令解釈通達の特産品の注釈規定から「さつまいも」を除外する外海離島の特区として新上五島町を認定し、販売先が当該地域に限定されていると認められる場合の免許付与を可能にし、町内での焼酎の製造販売を行えるようにする。
		外海離島へのしょうちゅう乙類製造免許の限定条件付き付与	現在、しょうちゅう乙類の製造免許については、酒税法第10条での酒税の保全上酒類の需給の均衡を維持するための免許の需給調整を理由に、門前払いの形である。しかし、酒税法第11条では、税務署長の判断により条件を付した免許の付与が認められているのに、事実上機能していない。製造総量や販売する酒税の範囲について上限条件を付した、外海離島に限った酒類製造免許を許可するものとする。
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	防護対象物への水噴霧・泡ヘッド取り付け基準の緩和	架構(機器据え付けのための鋼製の柱と床面から成る2階建て以上の工作物)に据え付けた危険物機器(消防法適用の危険物を取り扱う機器)に対する水噴霧ヘッド(消火用水を防護対象物に均一にスプレー状に放射するための放射ノズル)や泡ヘッドについて、現行法では危険物機器を据え付けていない部分を含めた全架構床面に取り付けが必要であるが、本提案では危険物機器を据えていない架構床面に対する取り付けを不要にする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	連続運転認定された第1種圧力容器と同種同形式容器の認定要領の緩和	連続運転認定を取得した第1種圧力容器(以下、1圧容器)と同種(材質等)、同形式(形状、サイズ等)、同一使用する1圧容器を追加設置する場合の当該追加容器について、現行法では自動的に連続運転認定されないが、本提案では設置時に自動的に連続運転認定を可能にする。
		連続運転認定されたプラントにおける第1種圧力容器の安全弁の吹き出し先に止め弁設置	連続運転認定を取得したプラントにおける第1種圧力容器(以下、1圧容器)の安全弁の吹き出し先配管について、所管官庁(大分労働基準監督署)による現行指導では止め弁(閉止装置)を設置出来ないが、本提案では止め弁の設置を可能にする。
		蒸気ボイラーにおけるガラス水面計の緩和	2個の遠隔指示水面測定装置を設置した労働安全衛生法適用の蒸気ボイラー(貫流ボイラーを除く)の本体又は水中管に設置すべき2個以上のガラス水面計について、現行法ではそのうちの1個はガラス水面計でない水面測定装置に出来るが、本提案では全数をガラス水面計以外の水面測定装置にすることを可能にする。
		ストレーナー等と化学設備間の2重弁設置規制の緩和	最も近接した化学設備との間に設置したストレーナ等を運転中に開放等を行う場合の縁切り方法について、現行法では2重弁の設置が必要と規定されているが、本提案では2重弁の設置と規定するだけでなく、代替措置欄に記載した運用を行うことを前提として単一弁による施工方法も認めるものとする。
		ボイラー・圧容器の連続運転認定取得事業者が行なう開放検査に対する、性能検査代行機関の確認の廃止	平14.3.29基発第0329018号では、「事業者は連続運転後の開放検査ごとに、速やかにすべてのボイラー等について 第2の2(経年損傷の防止対策)及び3(余寿命の評価)を実施し、基準に適合しているかどうか性能検査代行機関による確認を受けなければならない。」としている。本提案ではボイラー等の連続運転認定資格を持つ事業者が行なう開放時の検査を性能検査とすることを認め、性能検査代行機関による確認を不要とする。
		特定事業所における保安区画面積規制の緩和	高圧ガス保安法適用の特定事業所において、現行法では保安区画の面積は2万平方メートル以下(コンビ則第5条第1項第9号)とし、保安区画内の高圧ガス設備の総発熱量は2.5テラジュール以下(コンビ則第5条第1項第10号)にするよう定められているが、本提案では保安区画の面積を2万平方メートル又は高圧ガス設備の総発熱量が最大2.5テラジュールになる場合の面積のどちらか大きい方の面積以下にする。
		特定港における土日・祝祭日の危険物荷役変更申請の許可	大分港(特定港)において、予め「危険物荷役許可申請」を済ませた後、気象条件悪化(特に台風接近等)によって、日付、パース、船名、品名、数量増加の変更が生じた場合、現行運用では、土日・祝祭日に「危険物荷役申請」の変更が受けられ、許可が得られる体制になっていないが、本提案では、少なくとも日付、パースの変更が受けられ、許可が得られることを可能にする。
		特定港における危険物を積載した船舶の夜間着棧の規制緩和	大分港(特定港)における危険物を積載した船舶の夜間着棧について、現行運用では許可されていないが、本提案では一定の安全確保下で可能にする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	港則法適用海域(特定港)における工事・作業許可申請の届出化	現行法で規定されている適用海域における工事作業の許可申請について、一定の要件を満たしている場合には、「届出」とする。
宮崎県	個人	家畜人工授精(以下:「A1」師)が受精業務の際、同時並行して牛の性支配を目的とした溶解液を牛の子宮内へ注入する要件の緩和	アミノ酸であるL-アルギニン(参考資料1、別添資料1~19:以下「参1別1~19」)を主体に、無機物のNaCl、Ca、K、Mg、Pを含有する溶解液を薬事法に基づく製造基準を満たす施設で特定獣医師等が製造し、その獣医師が診療行為としてこれを処方し、牛の性支配を目的のために、国家試験資格を持つA1師に指示し、牛所有者の承諾のもと、精液注入直前に牛子宮内に精液「参2。参3」及び受精卵保護緩衝液と同等成分「参4」を含むこの溶解液を注入「参5」することができるため薬事法第2条の規制を可能とする。
鹿児島県	大口市、大口酒造協業組合	焼酎蒸留粕の畜産飼料としての利用に関する特例	焼酎製造に伴う焼酎蒸留粕を、畜産飼料として養豚業者、個人農家に提供する場合に産業廃棄物処理業の資格(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条)を不要とする
沖縄県	名護市	キャプティブ保険会社制度の創設	キャプティブ保険会社(親会社または関連会社のリスクのみを引受対象とする保険会社)を法律の中において明文化する。 保険業法施行規則第71条第1項に「5. 沖縄振興特別措置法による金融業務特別地区に設立されたキャプティブ保険会社」を加えることで日本におけるキャプティブ保険会社に対する出再(再保険)について、保険会社の責任準備金の積立を免除する道を拓く。
沖縄県	(社)日本ニュービジネス協議会連合会	投資信託委託業及び投資法人資産運用業認可の緩和、課税の一部緩和	現行法で規定されている投資信託及び投資法人に関する法律における、投資信託委託業及び投資法人資産運用業の認可について、一定の条件を満たしている場合は、沖縄県内に限り、審査基準を緩和する。また、ここにおいて取り扱う投信商品への課税を一部緩和する。
東京都 神奈川県	株式会社メディカル・サービス	社会福祉法人の収益事業要件の拡大	社会福祉法人が、一般企業からの依頼を受けて、障害者である就業者の就業支援を有償で行うことを、収益事業として行うことが可能であることを明示する。
		就業・生活支援センターの業務範囲の拡大	就業・生活支援センター受託機関が、現行の就業・生活支援センターの業務に加え、一般企業からの依頼を受けて、障害者である就業者の就業支援を有償で行うことを、収益事業として行うことが可能であることを明示する。
		障害者雇用納付金制度に基づく助成金、支給要件の緩和	障害者雇用納付金制度に基づく助成金を、紹介予定派遣システムを経由して障害者を採用した雇用主にも助成金が支給されるよう、支給要件を緩和する。加えて、派遣社員として障害者を受け入れた派遣先に対しても助成金が支給されるよう支給要件を緩和する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
東京都 神奈川県	株式会社メディカル・サービス	特定求職者雇用開発助成金、支給要件の緩和	特定求職者雇用開発助成金を、紹介予定派遣システムを経由して障害者を採用した雇用主にも支給されるよう、支給要件を緩和する。加えて、派遣社員として障害者を受け入れた派遣先に対しても助成金が支給されるよう支給要件を緩和する。
		法定雇用率の算定対象の拡大	障害者の派遣就業において、派遣元の雇用する労働者として法定雇用率に算定するだけでなく、同時に派遣先の雇用労働者として法定雇用率に算定する。
		障害者の派遣就業時の、「派遣労働者を特定することを目的とする行為」の要件緩和	障害者の派遣就業において、「派遣労働者を特定することを目的とする行為」として禁止されている事前面接、履歴書の送付等の現禁止要件を、緩和する。
		障害者が派遣就業時の、派遣期間の要件緩和	障害者の派遣就業において、全職種において、派遣受入期間の制限を撤廃する。
神奈川県 東京都	横浜市、NPO法人政策過程研究機構	特許申請にかかる手数料等の納付手続きの弾力化	特許法等関係手数料令に規定される出願審査請求手数料を査定までの期間で分割納付可能とする。
		特許登録における資力に乏しい者の対象拡大	特許法等関係手数料令に規定される資力に乏しい者の要件のうち、「設立の日（合併により設立された法人にあつてはその合併により消滅した法人の設立の日のうち最も早い日、個人にあつてはその事業を開始した日）以後10年を経過していない」要件を削除する。
神奈川県 東京都	株式会社イースト・インターナショナル、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外国人起業家特区	本邦において、「出入国管理及び難民認定法」に規定する「投資・経営」に従事する、いわゆる外国人起業家につき、在留期間最長3年を5年に延長する
4 IT関連 < 4 件 >			
北海道	株式会社コムテック2000	中小IT企業に対する外国人技術研修生受け入れ査証発行条件の緩和	外国人研修生を受け入れる場合、構造改革特区の特例措置として、常勤職員総数が50人以下では、6人まで受入可能とされている。この特例措置を拡大し、経済・人材交流をさらに促進する。 1. 構造改革特区の研修生の受入人数：常勤職員数が51人以上の場合も、概ね倍程度に拡大 2. 特例措置を受けるための要件緩和：(1) 研修受入実績等について、3年以上を1年以上に緩和(2) 経済的交流の要件について、地方公共団体が姉妹提携するなど、経済的交流を促進しようとしていることを追加し緩和する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
北海道	株式会社コムテック2000	中小IT企業に対する外国人技術者受け入れ査証発行条件の緩和	海外の子会社の社員を日本の本社に転勤させるため就業査証の発行を受ける場合、転勤直前に1年以上業務に従事していることが要件とされているが、この従事期間を半年以上に緩和すること。
東京都	株式会社データバンク	現行郵便局業務に関わる規制の緩和	郵政民営化法案が国会を通過し、二年以内に郵便局会社が設立される運びとなったが、誰かが早期にF/S(Feasibility Study)をしなければならない。国が定める郵便局会社に先駆けて、東京都目黒区内に存在する23の特定郵便局の業務に関する法規制を一時的に撤廃して、下記の事業を実施できるようにする提案。本件推進に当たって区内の局長さんたちに取材した結果、特区になれば実験的業務に協力することに賛同を得た。
広島県	NPO法人 e・食・住.org 設立準備委員会	庄原市地域イントラネット(e-しょうばらネット)管理運用規程の改定	庄原市地域イントラネット管理運用規程で制限されているイントラネットの利用を、ルータや無線LAN等のネットワーク機器、及び市が所有するパソコン以外の住民所有のパソコンでイントラネット回線に接続し、メール、FTP等の機能を持った標準インターネットを利用できるように改定する。
5 農業関連 <21件>			
青森県	青森県	土地改良区が行うことができる事業に係る規制緩和	現行法で規定されている土地改良区が行う附帯事業の範囲は、土地改良事業の効率的な実施の維持に必要であること又は土地改良施設の高度利用が図られること等、土地改良事業と有機的な関連があるものに限定されているが、この事業範囲を緩和し、農地の利用調整業務等を土地改良区が附帯事業として行うことを可能とする。
福島県	株式会社都路林産開発	農地法で規定されている第1種農地の転用基準の弾力的運用。	現行法では第1種農地の転用については、例外許可事業等以外の転用は許可できない事になっているが、所有者に耕作の意思がなく荒廃した農地の一部を宅地等に転用し、農地法5条の許可を可能にする。
東京都	社団法人日本青年会議所東京ブロック協議会	農地をちびっこ農園として積極的に活用するための規制緩和	農地法の適用を受ける農地をちびっこ農園として積極的に活用できるように租税特別措置法に特例措置を設ける。 特定農地貸出法により市及び農業協同組合に限定されている市民農園の開設主体に係る規制を緩和し、農家個人が経営の一環として開設することやNPO等による開設を認める。
新潟県	新潟市	「農業・農村と都市生活者の交流と相互の理解の促進に資する施設」について農用地区域の立地を容認	○農業振興地域整備法第3条第4項(施行規則第1条第1項)の規定を超えた農業を基盤とする「農業・農村と都市生活者の交流と相互の理解の促進に資する施設」を「農業用特例施設」と位置付け、本市が定める一定の規模・立地条件を満たすものについて、農用地区域のまま立地できるようにする。 ○農地法第4条第2項第1号イ、第5条第2項第1号イに規定する農用地区域内の農地の転用について、「農業用特例施設」にあつては当初の目的用途及び要件のとおり利用している間、暫定的に農地転用を認めるものとする。
富山県	飯野・新屋・小西新幹線沿線地域開発推進委員会	新幹線沿線残留農地において、一定の要件を満たす場合には都市整備手続きを簡略化する。	新幹線沿線残留農地における農地転用手続について、本来は北陸農政局決裁であるものを、県・市レベルでの決済とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
福井県	福井県	農林漁業者グループが加工・販売を行う際のグループ名での営業許可の容認	現在、個人または法人に限定されている食品衛生法の営業許可を、法人税法で認める「みなし法人」と同様、グループ等の任意組織名でも申請できるよう要件の緩和を図ることにより、農林漁業者の負担軽減、起業の促進を図る。
静岡県	富士宮市	乳牛の分娩後5日以内の搾乳制限の除外	現行省令で禁じられている分娩後5日以内の初乳の搾乳制限を衛生品質条件を満たしている場合は可能にする。
静岡県	藤枝市	わなによるイノシシの捕獲期間の延長	現行法令で限定されている「狩猟鳥獣」の狩猟期間について、環境省令で限定しているイノシシのわなによる捕獲期間「11月15日～2月15日」を法の狩猟期間「10月15日～4月15日」とする。
		狩猟対象鳥獣の拡大	ニホンザルを狩猟鳥獣の対象とする。
愛知県	豊田市	農振農用地域からの除外要件及び農地の転用要件の条件付緩和	自治体が定めるパークアンドライド駐車場整備に関する計画に位置付けられた一定の要件を満たしているパークアンドライド駐車場を民間事業者が整備する場合には、当該駐車場整備に伴う農地の農振地域及び農用地区域からの除外及び転用にかかる認可を条件付で緩和する。
愛知県	大口町	遊休畑等取得時の下限面積要件の緩和	遊休畑及び遊休畑となるおそれのある畑取得の際の下限面積要件を緩和する。ただし、緩和ができるのは、次の場合に限る。農地の効率的な利用の妨げとならないよう、あらかじめ農業委員会の意見を聴き、畑の確実な耕作を担保するため、畑は地方公共団体等からの貸付け方式とする。
愛知県	不動産株式会社	東郷町物流と大規模複合商業特区構想	農業振興地域整備計画の変更の義務化
		東郷町物流と大規模複合商業特区構想	農業振興地域整備計画の変更と農地転用の連動

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
兵庫県	神戸市	リサイクル類の製造免許における最低製造数量基準の特例	現行法で規定されているリサイクル類の製造免許における最低製造数量基準について、一定の要件を満たしている場合には、6キロリットルの最低製造数量基準を適用しない。
兵庫県	篠山市	特定農業者による濁酒の製造事業において使用する原料の規制緩和	濁酒製造事業において「米、麦、あわ、ひえ」に限定されている材料に、(黒)大豆を加える。 濁酒の製造における主原料以外の原料の配合基準の明確化 濁酒の製品認定の明確化
兵庫県	有限会社北姫農園	農業生産法人が行う農業関連事業の拡大(有機物を廃棄物の対象から除外する)	廃棄物処理法では、有機物(木くず、動物の糞尿、動物系固形不要物等)については、廃棄物として定義されているが、これらを農業で活用する場合は、廃棄物の対象から除外し、農業資材として扱い、リサイクルを可能にする。
兵庫県	兵庫県、豊岡市、香美町、新温泉町	特定農業者による濁酒の製造事業において使用する原料の規制緩和	濁酒製造においては、「材料として米、麦、あわ、とうもろこし、こうりゃん、きび、ひえ、でんぶん若しくはこれらのこうじ、米こうじ又は清酒かす以外は使用してはならない」と財務省令で定められているが、原料として新たに「そば」を使用できるものとする。 そばの濁酒製造原料への追加にあわせて、主原料である米以外の原料(麦、あわ、とうもろこし等)の配合割合の基準を設ける。
和歌山県	和歌山県	柿酢に係る酒母等の製造免許要件の緩和	酒税法では、酒母又はもろみを製造しようとする者は、免許を受けて製造を行うことになっているが、地域を限定し、一定の条件を付与することで、自家消費としての柿酢が免許なしで製造できるように特例措置を講じる。
広島県	三次市	土地改良法第15条の特例	現行土地改良法第15条の特例を設け、土地改良区が行うことができる事業を拡大する。
高知県	宿毛市	しょうちゅうの製造免許許可の要件緩和	しょうちゅう乙類に係る製造免許については、「米、麦、さつまいも、そば、」を主原料として製造する場合は認められていない。本市のようなさつまいも、及び米を主要農産物とする地域の特性を考慮して、焼酎製造において原料として新たに「さつまいも」を使用できるよう認めてほしい。
福岡県	岡垣町	農業振興地域の整備計画の変更に係る都道府県知事の同意要件の廃止	農業振興地域の整備計画の変更に係る都道府県知事の同意要件の廃止

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
6 都市農村交流関連			< 5 件 >
群馬県	NPO法人吾妻川流域を守る会	非農家の農地所有と農地所有面積の緩和	非農家の健康増進など一定の目的の場合に、農地所有を認めるとともに、農地取得の下限面積を3aまで緩和する。
福井県	福井県	食事提供を行う農家民宿の営業許可手続きの簡素化	農家民宿において、小人数の宿泊者に食事を提供する場合、食品衛生法に基づく営業許可を不要とし、届出制とすることにより、農家の負担を軽減し、食事の提供の円滑化、農家民宿の拡大、都市農村交流の活性化を図る。
愛知県	大口町	A : 遊休畑等における特定農地貸付け利用者数の緩和 B : 市民農園で栽培した農作物の市(いち)・直売所での販売行為の容認	A : 現行、特定農地貸付けは「相当数の者(少なくとも複数の者)」を対象として行われることとなっているが、遊休畑及び遊休畑となるおそれがある畑に限り、「相当数の者」を一人とすることを可能とする。 B : 市民農園での農地利用は、レクリエーションや自家消費等の目的で行うものであるが、自家消費しきれない部分の農作物を「社会通念上、農家に該当するとみられる程度の収入を得るものでない」場合に限り、市(いち)や直売所にて販売することを可能とする。
徳島県	由岐町	各種漁業体験事業に使用する漁船にかかる遊漁船登録義務の適用除外	年間1～数回程度しか実施されない沿岸域における漁業体験イベント等に使用する漁船については、漁船登録を行っている漁船であれば、参加費等の有無にかかわらず、一般参加者や漁労研修者の乗船や操業体験を行うことができるものとし、遊漁船登録を行わないでも良いものとする。
宮崎県	宮崎県	どぶろく安定供給のための材料確保に関する特例	現在、農家民宿の濁酒の製造免許の取得に関する特例のうち、要件となっている「自らが生産する米を使用する」を「認定地域内で生産される米を使用する」ことを可能とする。
7 教育関連			< 23 件 >
福島県	個人	初等・中等教育を一貫して行う学校の設置	小学校から高等学校(普通科)までの教育を一貫した方針によって行うことにより、無理・無駄なく現行の学習指導要領の範囲をカバーし、加えて、高度な専門教育に耐え得る知識・能力を涵養する。 最初に、「読み書き計算」の基礎学力を確実なものとし、その上に幅広い学習能力(study skills)を身に付けさせ、最終的には高等教育の基礎部分までをカバーする。 6・3・3の枠をはずし、現代の子供の発達段階に応じてバランスよく知育・徳育・体育が図れるよう教育課程を再編成する。
		学校設置者の弾力化	地方自治体・学校法人以外の法人や株式会社、グループ等が、あるいはそれらが共同で学校を設置する。
		校長・教頭に関する規定の弾力化	校長1名、副校長4名を置く。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
福島県	個人	校長の資格の弾力化	校長の採用に際して、教育職員免許・教職経験は必ずしも必須としない。
		教員免許状の弾力化	教員の採用に際して、小・中・高校の3種類の免許状を有する教員の採用を優先する。 しかし、やむをえない場合、校長は、当該教員の資質・能力等を総合的に判断して、取得免許状の範囲を超える職務を命ずることができる。 また、小学校の全教科担任制と中学校の教科担任制の区分も弾力的に考える。
		修業年限の弾力化。	12年を3等分し前期・中期・後期とする。 前期(第1～4学年): 4年間同一担任とし、副担任を1名つける。担任及び副担任は原則として全教科を担当する。 中期(第5～8学年): 4年間同一担任とし、副担任を1名つける。担任及び副担任は可能な限り多くの教科を担当する。一部教科は専門教員が担当する。 後期(第9年～12学年): 4年間同一担任とする。各教科は専門教員が担当する。
		飛び級と原級留置	入学後、特に学習能力が高い児童生徒は、本人及び保護者の希望があれば、1学年上の学級に編入することができる。 また、ある特定の教科について特に優秀である児童生徒は、その教科に限り、上の学年の学級で授業を受けることができる。 平素の成績から判断して、当該学年の課程修了が認められない児童生徒は原級留置とする。
		学期、休業日の弾力化	学期及び休業日は、学校が、その教育方針に則り、独自に定める。名目2学期制、実質4学期制とする。 1年をほぼ4等分し、それぞれの間2～3週間の休業期間を入れる。 土曜日は午前中授業とし、習熟度別授業・集中授業等に当てる。
		教科に関する規定の弾力化(教科名、必修・選択の別、授業時間数、学年配当、学習指導要領、その他)	いわゆる「ゆとり教育」以前の学習指導要領を基本として、12年間の教育課程を編成する。具体的には、昭和51年(1976)改訂以前の学習指導要領を参考にして、合理的かつ効率的に教科・単元を配分し、その学習内容を定める。特に前期は、従来の課程と大きく異なり、「国語」「算数」の時間を大幅に増やす。 現行制度で特に大きく変更されたのが「英語」であるが、これは、音声を重視しつつも、授業時間数を増やし、伝統的な「文法・読解・作文」方式に戻す。「英語」の開始時期は、第6学年の後半からとする。
		検定教科書以外の教科用図書の使用	現行の検定教科書のうち、利用できるものは利用するが、特に前期の「読み書き計算」の基礎力を身に付けさせるための教科用図書は、当面、学内の教育課程委員会において編纂する。 但し、その教科用図書には、現行の学習指導要領に定められた内容がすべて含まれるよう特に配慮する。
東京都	社団法人日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会	地域教育推進特区「学校運営連絡協議会の委員推薦に関する規制緩和」	学校運営に保護者や地域住民の参画を求め意見交換を行う場を設けて、地域全体からの学校及び学校長への支援体制をつくる目的で学校運営連絡協議会を設置し、校長が委員推薦し都教育委員会が委嘱している。この主旨を充分理解した地域住民や保護者であれば校長の推薦のみに留めるのではなく、若干名特例として自己もしくは地域住民、保護者、公益団体の推薦によって校長が選考し、都教育委員会が委嘱する特区の提案を行う。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
東京都	特定非営利活動法人 東京シューレ	公私協力学校の対象拡大	幼稚園と高等学校に認められている公私協力学校の対象範囲を小中学校まで拡大する。
		不登校支援のための学校における管理職資格要件の緩和拡大	現在、教員免許状を有さずとも、教育に関する職に5年もしくは10年以上就いた経験がある者を管理職として採用することができるが、フリースクール等の経験については想定外であったため、「教育に関する職」に含まれていない。そこで、不登校児童生徒等を支援するための学校については、フリースクール等の経験を「教育に関する職」として数えることができるようにする。
神奈川県	逗子市	教員免許状の弾力的運用	「各相当の免許状を有する者」の相当の範囲を一部拡大し、中学校教員免許状においても、小学校の学級担任ができるようにする。
		県費教職員の選考権限の市への移譲	教員採用は県教育委員会の教育長が行うものであるが、その一部の者に対する選考権限を市の教育委員会に付与する。
福井県	あわら市	設置者以外の法人等による幼稚園の管理事業	現行法において、設置者のみが行うこととされている学校(幼稚園)の管理と経費の負担について、一定の要件を満たしている場合には、幼稚園の管理と経費の負担を設置者以外の社会福祉法人その他の非営利法人に行わせることができることとする。
岐阜県	多治見市	学校運営協議会の権限強化	学校運営協議会の権限については、その影響力、効果はきわめて小さいと言わざるを得ない。 教育委員会が有する学校運営の権限の一部を学校運営協議会の権限を強化し、諮問機関ではあるが地域の声をより一層反映させ、地域の自由な発想により学校を運営し、本市に将来も住み続けてもらう人材育成つまり市民教育を目指す。
		学校運営協議会委員任命についての市長の関与	学校運営協議会は指定学校の運営方針に対し承認を与える等の権限を有しており、協議会委員の任命権限は教育委員会が有しているが、学校は地域の財産であり、教育に関する住民の関心は高く、委員の任命について市長の関与は不可欠であるので、学校運営協議会の委員の任命に関して市長の承認を得るものとする。
静岡県	(社)日本ニュービジネス協議会連合会	学校給食調理業務の委託先による食材発注	学校給食調理業務の民間委託が進んでいるが、「食材は市町村が支給」と委託時に規定されている。民間の給食事業者は、食材調達においてトレーサビリティ(生産履歴の追跡)のシステムを備えるなど安心・安全を確保した食材の供給を行える立場にある。民間業者への食材発注権の付与により食材の安心・安全の確保に加え、新鮮でかつ低コストの食材を供給することによって市町村、保護者の費用負担の軽減に貢献したい。現に、食材の発注権を給食業者に与えないという障壁があり、除去等、文部科学省の適切な措置をお願いしたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
愛知県	豊田市	市立保育園・幼稚園民間移管に係る建物譲渡に伴う国庫補助金返還の緩和	市立保育園・幼稚園を社会福祉法人、学校法人に移管するとき、補助金の交付を受けて整備した園舎等建物を譲渡する場合でも、補助金の返還を要しないこととする。
大阪府	株式会社ノヴァ	小学校・中学校の公設民営	小学校・中学校においても公設民営での学校運営を認定します。
奈良県	奈良県	企画旅行を募集するにあたっての旅行業者登録の特例	現行法では企画旅行を募集するためには、国土交通大臣の行う登録を行わなければならないとされているが、一定の条件を満たす場合はこの登録無しで企画旅行の募集を行うことができるよう規制撤廃を求める。
奈良県	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会	学校教育法第2条、第4条(特定非営利活動法人による専門職大学院設置規制及びインターネット大学院大学の設置規制)	株式会社に認められている大学院大学の設置を特定非営利活動法人にインターネット専門職大学院大学として認める。
8 幼保連携・一体化推進関連			< 3 件 >
北海道	稚内市	保育所の調理施設設置要件の緩和	私立幼稚園が運営する認可保育所への給食の外部搬入は認められていないが、幼稚園児と合同保育を実施している3歳以上の保育所児に対して学校給食センターからの給食の外部搬入を実施することにより合理的な保育所運営が図られる。
千葉県	習志野市	幼稚園、保育所の合同保育を実施する「こども園」に従事する職員の任免所管を統一する規制緩和	これまで、幼稚園の職員についての任免は教育委員会、保育所職員の任免については市長部局において実施してきたが、今後習志野市の新しい子育て施策の基軸となる保育一元化施設「こども園」に従事する幼稚園教諭、保育士の任免について、統一所管において実施できるようにしたい。
宮城県 神奈川県	個人	保育園送迎バスの規制緩和	現行法で規定されている「公共の福祉」を増進するために、自家用自動車で保育園に通園する園児及びその保護者を保育園並びに最寄りの公共交通機関(駅等)まで送迎することを可能とする。
9 生活福祉関連			< 44 件 >
北海道	北海道大学病院	セダン型ドクターカーの緊急自動車としての指定追加	現行法令で規定されている救急二輪に加えて、地方公共団体の消防機関からの依頼又は通報により、傷病者の初期治療のために出動する車両に「セダン型ドクターカー」を緊急自動車に指定追加すること。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
北海道	医療法人秀友会	理学療法士と作業療法士が行う訪問リハビリテーション事業に関する規制の緩和	病院、診療所、老人保健施設の3事業所からの訪問リハビリテーションは認められているが、訪問看護ステーションのように単独事業所での訪問リハビリテーションは認められていない。今回は単独事業所からの訪問リハビリテーションが可能になるように規制緩和してほしい。
福島県	総合視力回復センター	「公民館」、「児童館」などの施設に民間業者の視力トレーニングセンターを作って、子供さんの視力を良くしてあげたい。	「公民館」、「児童館」には、民間業者の視力トレーニングセンターを作れなかったため、これを緩和してほしい。
群馬県	社会福祉法人宏志会	社会福祉法人の社会福祉事業会計から公益事業会計への資金の繰り入れ要件の緩和	社会福祉法人が公益事業を営む場合、社会福祉事業会計から必要な資金について取り崩すことができる要件について、主たる事業と一体的に実施されるものに限らず、主たる事業と同一生活圏域で実施されるものであれば可能とする。
群馬県	特定非営利活動法人じゃんけんぼん、特定非営利活動法人あつぷとぅでいと、特定非営利活動法人ウイングおじま、特定非営利活動法人エプロンの会、地域福祉サービス、特定非営利活動法人おおたファミリーサポートセンター、特定非営利活動法人尾瀬なでこの会、特定非営利活動法人お互いさまネットワーク、特定非営利活動法人かけはし、特定非営利活動法人しるく、特定非営利活動法人たすけあいワーカーズ歓フォアン、特定非営利活動法人ハートフル、特定非営利活動法人広瀬サンサポート、特定非営利活動法人前橋・在宅ケアネットワークの会、特定非営利活動法人わたらせライフサービス、生活協同組合コープぐんま、社会福祉法人大間々町社会福祉協議会、絹のかけはし、桐生ハンディーキャプの会、ほんわか会	たすけあいスタイペンド移送特区(無償の輸送の範囲の拡大)	NPO法人等の非営利法人が中心となって会員を対象に行うボランティア移送のうち、1時間当たりの利用者負担がガソリン代等の実費相当額も含めて最低賃金以下の謝礼(スタイペンド)として提供されるものであって、かつ、地方自治体(県)による認定を受けたものについては、無償で提供されたものとみなし、道路運送法第80条第1項の許可の対象から除外する。
埼玉県	草加市	年金担保貸付に起因する生活困窮防止特区	国民生活のセーフティネットである生活保護を、納税者からの理解を得られる、真に生活困窮者の自立を助長する制度とするため、独立行政法人福祉医療機構代理店が年金担保融資の申込みを受け付けるにあたっては、当該申込者の住所地における生活保護制度を所管する福祉事務所長による借入後の収入基盤や借入金の使用目的・生活保護受給状況についての審査を必要としたい。
埼玉県	志木市	厚生年金保険等の裁定請求受理機関の拡大	厚生年金保険及び第3号被保険者の裁定請求受理機関について、地域の実情に応じて、市の権限を広げる。厚生年金保険法第2条に第2項として「厚生年金の事務の一部は、政令の定めるところにより、市町村長が行うことができる。」を加える。同法施行令第1条に第3項として「前項の規定により、社会保険事務所長に委任された権限の一部は、市町村長が行うことができる。ただし、裁定の請求の受理及びその請求に係る事実についての審査に関する事務に限る。」及び国民年金法施行令第1条の2第4号イを次のように改める。「イ 第2号被保険者としての被保険者期間(昭和61年4月1日以前の機関に係る国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号、以下「昭和60年改正法」という。))附則第8条第2項各号に掲げる期間を含む。)を有していない者に支給する老齢基礎年金(昭和60年改正法附則第15条第1項又は第2項の規定により支給するものを除く。))を改正する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
東京都	稲城市	国民健康保険被保険者証の個人カード型と世帯証(世帯に1枚)の併用使用	国民健康保険の被保険者証の様式については、現行では世帯証か個人カードのいずれかの選択により交付することが位置付けられているが、保険税滞納者(短期証)については、従来の世帯証タイプとして個人カードと併用した交付ができるようにする。
東京都	(株)アムニオテック	特区内の医療機関で行うすべての治療への混合診療の適用拡大	特区内の医療機関で行うすべての治療への混合診療の適用拡大
東京都	個人	会社の所在地が変更する都度、健康保険証を回収し、新しく作り直すのは、資源の無駄遣いであり、又、国民の時間をいわずらに浪費するものでもあり、廃止すべきである。	現在、会社の所在地が変更すると、その都度、健康保険証を回収し、新しく作り直すのが、この現状は、資源の無駄遣いであり、時代に逆行するものである。従って、廃止すべきである。
神奈川県	横浜市	小規模多機能型居宅介護拠点における訪問看護の実現	介護保険法及び同施行規則で訪問看護を行う場所が規定されているが、利用者が小規模多機能型居宅介護を利用している際にも、当該サービスの拠点で訪問看護を利用できるようにする。
		児童自立支援施設の設置要件の緩和	現行法令で公設公営の施設として規定されている児童自立支援施設について、民設民営又は公設民営を可能とし、社会福祉法人による整備・運営を実現する。
神奈川県	小田原市	緊急自動車の速度制限の緩和	現行法で80キロメートル毎時と規制されている緊急自動車の最高速度について、一般車両の通行状況や天候等を考慮し安全性が確保される状況において、自動車専用道路の最高速度制限を高速自動車国道と同様に100キロメートル毎時に緩和する。
神奈川県	逗子市	国民年金の加入期間の短縮	国民年金の受給資格が発生する加入期間を最低25年から10年とする。
		国民年金保険料の追納期間の延長	国民年金保険料の追納期間を2年から30年に延長する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
神奈川県	逗子市	医療機関におけるレセプト開示	診療報酬明細書(レセプト)を保険者に提出する前に、本人から開示の請求があった場合は、医療機関は開示するものとする。
		医療計画における一般病床にかかる基準病床数の決定権限の市長への移譲	医療法第30条の3第2項第3号に基づく医療計画の一般病床数にかかる基準病床数に関する事項の決定権限を市に与えること及び当該病床数の算定にあたっては、医療法施行規則にかかわらず市独自の方法を用いること。
		就学ビザ等による高齢者介護への従事	就学や観光ビザ等によって、我が国に入国している在留外国人に対し、在留資格の特例を設け、高齢者の生活のサポートに従事できるように認めるもの。
		車検制度の廃止	全ての「自動車の検査」(通称車検)を廃止する。
		福祉バスの乗降場所の自由化	高齢者施設の福祉バスの指定場所以外での途中乗降を認める。
神奈川県	個人	外来医療での処方薬の選択時に患者のセカンドオピニオンを活用すること、および患者が処方薬を選択できる制度(代替調剤制度)の導入。	医師法22条の処方箋の交付および医師法施行規則第21条「処方箋」には、「患者の氏名、年齢、薬名、分量、用法、用量、……」の規制のうち「薬名」を「成分名、代替がある場合は一般名」として外来診療に関して変更する。このことにより医師の同意の元で患者が処方薬を選択できるようにし、医療費に占める薬剤費用を削減し健康保険制度の安定化を図る。
神奈川	有限責任中間法人福祉ネットワーク21	障がい者法定雇用率の換算方法の緩和(特例子会社制度の緩和)	自治体及び一般複数企業からの出資による特例子会社(以下 第三セクター又は合併特例子会社)を設立する。 上記以外は特定子会社制度を遵守するものとする。
新潟県	新発田市	企業の遊休バス有償借上げ「企業とのハートフル契約」	自家用自動車(企業の遊休バス)は業として有償で貸借することができないが、この規制を撤廃し、自治体と企業があらかじめ協定(「企業とのハートフル契約」)することにより、遊休バスを損害賠償保険料程度の有償で、コミュニティ活動や福祉団体(NPOなど)の事業に活用できるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
新潟県	新発田市	地域コミュニティ団体育成、NPO、社会福祉協議会等福祉団体の有償貸切バス運行	有償による貸切バス運行は国土交通省の許可によって行うこととなるが、この規制を緩和し、市が主催、共催、後援する事業に限り、地域コミュニティ等の団体が、地域住民の移動のためのバス運行を請負い、利用者からガソリン代等の実費程度で、貸切バス運行ができるようにする。
富山県	富山県	介護保険法上の小規模多機能型居宅介護事業所における障害児(者)の受け入れ	平成18年4月から新たに設けられる予定の小規模多機能型居宅介護事業所について、高齢者と同様に障害児(者)も受け入れ可能とし、支援費(障害者自立支援法に基づく制度)の対象とする。
富山県	有限会社提案室	少子化対策 育児支援特区 育児保険の創設または福祉用具の適用要件の緩和を推進し若い世代に対する育児の支援をはかる。また行政・地方自治体・企業・大学・育児施設が一体となって、社会全体で知恵を出し合い、育児ネットワークを構築して子どもを持つ若い家族の支えとなる地域コミュニティの実現に取り組むものとする。	介護保険で規定されている適用範囲を障害者・高齢者に限られているところを、乳幼児にも拡大する。
石川県	個人	ケアハウスに設置するスプリンクラーの要件緩和	特定施設型ケアハウス(比較的自立できる入所者の中に、少人数、介護の必要な方も入所できるケアハウス)であってもケアハウスに分類されるのでスプリンクラーは1,000㎡でなく6,000㎡以上より設置することとしていただきたい。
		ケアハウスに設置する屋内消火栓の要件の緩和	すぐ目の前に大きな川と消防署があるため屋内消火栓の要件を緩和していただきたく700㎡以上から1,000㎡以上に緩和していただきたい。
福井県	福井県	NPO等が行う子どもの一時預かりサービスに関する道路運送法の規制緩和	NPO等が行う未就学児の一時預かりサービスに関し、NPO等が所有する自家用車による保育所等までの子どもの移送サービス(ガソリン代などの実費相当を負担)については、一般の車両を使用した福祉有償運送の許可の対象とする。
		障害児に対する療育訓練等の医療行為に関する規制緩和	医療行為は、医療を提供する施設や医療を受ける者の居宅等でないと提供できないが、保育所や児童施設、養護学校等、地域の身近な施設において障害児に対する療育訓練等の医療行為を可能とする。
		ローカルデザインナンバープレートの容認	観光振興・地域振興のみならず、犯罪抑止効果を高めるため、自動車のナンバープレートに地域の特色を現すデザインを盛り込むことを容認する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
長野県	(社)21世紀ニュービジネス協議会、(社)日本ニュービジネス協議会連合会	タクシー営業所の設置要件緩和	タクシー営業所の設置要件を1台以上とする。
静岡県	NPO法人静岡県ボランティア協会	自家用自動車の有償運送の許可要件の緩和	現行の国土交通省の取り扱いでは、「福祉有償運送」に使用する車両は、定員29人以下に限られ、定員30人以上の大型バスによる「福祉有償運送」は認められていないとのことである。(中部運輸局静岡運輸支局の指導)このため、一定の要件を満たしている場合には、NPO法人等非営利法人が行う大型リフトバスによる「福祉有償運送」を可能とする。
愛知県	株式会社都市経営戦略研究所	社会福祉法人施設の売却要件を緩和	社会福祉法人の所有する施設を民間へ売却譲渡することができるように規制を緩和する。
愛知県	特定非営利活動法人先端医療推進機構	医療制度の規制緩和	再生医療技術を用いた混合診療の施設内での認可、医療支援ロボットを用いた診療支援・病院機能支援の施設内での認可、及び一般病床外診療の認可
京都府	亀岡市	同一水道事業給水区域内における別途料金設定区域の特区	水道法第14条第2項第4号「特別なものに対して不当な差別的取り扱いをするものでないこと」の法解説では、同一給水区域内に於いて水道料金の二重料金制は差別的取り扱いに該当するとしているが、未普及解消事業における無水源地域で上水道給水区域とせざるを得ない地域に於いて、分担金等の一時金による負担額を軽減し全戸受益が受けられる事業実施とするため、別途料金体系を設定できるよう「未普及解消事業等特別な地域事情のある場合は除く」とし二重料金制を可能とする。
大阪府	大阪府	グループホーム・福祉ホーム(A型)における精神障害者短期入所事業の実施可能化	精神障害者短期入所事業を実施可能な施設を拡大し、精神障害者グループホーム・福祉ホーム(A型)でも短期入所事業が実施できるようにする。
徳島県	上勝町	過疎輸送に係る利用者枠を拡大する特区	現行での輸送対象は、「住民及び親族」「公的施設の利用者」等とされているが、地域を訪れる者も含めて誰もが同等に困っているのが現状であり、過疎輸送事業の利用者に観光客等をも含めて「地域を訪れる者」にまで拡大する。
福岡県	久留米市	医療法に規定がある病院構造設備基準の緩和	病院施設の一部を現状のまま重症心身障害児(者)の短期入所事業所として活用するために医療法の規定にある病院構造設備基準の緩和

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
福岡県	個人	「食」環境変化による人生活活性化特区	「通所介護の設備は、専ら指定通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない」となっているが、どこまでがこの範疇であるのか明確でない。なお、他の利用はかなり制限がかかっている。
長崎県	長崎県	身体障害者補助犬の入国に関する規制緩和	身体障害者補助犬の入国について、動物検疫の手続きを規制緩和することにより、国際線が就航する長崎空港からの入国を可能にする。
長崎県	新上五島町	簡易水道事業の認可の緩和及び補助制度の充実	簡易水道から水の供給を受けている離島住民は、地理的条件が悪く建設コストは益々高額化し、加えて既設簡易水道の老朽化、水源水質の悪化、地震・湧水への対応など施設整備や維持管理費は一層増大し、高料金対策とともに脆弱な市町村財政を窮迫させており、水道の安定供給に苦慮している状況となっている。
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	テンプスタッフグループ	日系人向け託児施設に対する補助金制度の創設	日系人の集住地区において、既設・新設の日系人向け民間保育所の運営・取組施策を政府が補助する。
		日系人の生活支援サポート制度の創設	日系人への日本国内での生活全般に関する支援が制度化されていないため、日系人のための生活支援制度を創設する必要がある。
10 まちづくり関連 < 34 件 >			
岩手県	特定非営利活動法人花巻市民活動支援センター	認定NPO法人の要件緩和について	NPO法人が、一定の要件を満たして国税庁長官の認定を受けると、個人や法人が支出した寄付金に対して、税制上の優遇措置がある。 認定要件の項目は、以下のとおりであるが、項目が多く、要件も厳しいため、認定NPOになる団体が少ないことから、この内容を撤廃及び緩和する。 総収入金額に占める寄付金等の割合について 活動の対象物について 運営組織及び経理について 事業活動の内容について 情報公開について 不正行為等について 設立後の経過期間について 所轄庁の証明書について
宮城県	石巻市	茅葺き屋根等の不燃材以外の屋根材使用要件の緩和	建築基準法で規定されている指定区域内の屋根材について、都市計画区域外の市街地が形成されていない区域の指定を解除し、不燃材以外の屋根材使用を容認する。
茨城県	岩瀬町商工会青年部 桜川の桜保存会	「サクラサクリプロジェクト」に関する河川区域内における植樹制限の緩和	河川区域内における植樹は、河川法第24条および同27条および「河川区域内における樹木の伐採・植樹基準について(建設省河治発第44号)」において基準を定めているが、地域の特性や実情に応じて市町村が必要な基準を定めることができるものとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
群馬県	個人	都市計画法で定められた都市計画施設等の区域内における建築許可基準の緩和	都市計画法第54条では、都市計画施設等の区域内に建築物を建設する場合、容易に移転・除却できるものとして階数が2以下、主要構造部が木造等としているが、区域内における開発が中止となり、一向に進展しない場合には、3階建て重量鉄骨陸屋根造りの小規模(21室)老人ホームを建設できるよう許可基準を緩和してほしい。
埼玉県	川口市	街路事業用地の目的外利用の緩和	現行法で規定されている街路補助事業について、供用開始までの間、取得した事業用地の目的外使用制限を緩和し、維持管理のコストを削減する。
千葉県	NPO法人青少年地域ネット21	道路上への民間駐輪場の設置の緩和	駅周辺の放置自転車は社会問題であり、駐輪場整備の用地確保も困難をきたしているなか、平成17年4月には道路法及び執行例が改正され、道路付属物として自転車駐車が位置づけられた。技術指針が待たれるなか、現行法の道路管理者の設置から平成18年度中には民間事業者の設置緩和の方針が出されている。「民間に出来るものは民間で」の精神のもと、自転車利用者・商店・市民活動が一体となった活動として、道路管理者が設置を必要と判断し公益性が認められるものに対し、道路上の自転車駐車をNPO法人等民間団体が設置出来るよう緩和をお願いしたい。
東京都	日野市	都市公園内における設置できる施設の項目拡大及び占用面積要件の緩和	現行法で規定されている都市公園内施設について、一定の要件を満たしている場合には都市公園内に消防団詰所の設置を可能とする。
		都市計画道路の歩道幅員の規制緩和	都市計画道路について、全幅員は変えず、歩道幅員のみ規定されている幅員よりも50cm拡幅することを可能とする。
東京都	国分寺市	歳出予算の執行に係る節の科目の独自設定	地方自治法施行規則第15条第2項の別記として規定されている歳出予算の節について、1～28節以外に独自の節を設定できるものとする。
東京都	個人	一般道路の設計を民間化する	1. 狭隘歩道を民間の意見で拡幅する【安全化工事】 嵩上げ歩道の歩道部のレベルを下げる【義務化】 排水設備帯を路肩から歩道内に移す【狭隘歩道での義務化】 排水設備帯跡地へ各道路要素の配置見直し・移設を行い、その結果、有効歩道部を拡幅する。【規制撤廃】 2. 狭隘道路両側の排水設備帯を片方の歩道内に移す【極狭隘歩道での新規提案】 3. 路上施設物帯を新設し、幅員を法令上明確化する【新規提案】 4. 学童と車の混合通行域でのヒト・車分離設備を整備する【義務化】
東京都	社団法人日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会	都市再生特区「軽微な建設請負工事の規制緩和」	建設業許可法第3条の許可を受けなくても出来る軽微な建設工事は、1件の請負代金500万円(消費税込み)であるが、予め特区エリア内の都道府県知事の許可を受けた者は、特例として1件の請負代金を1000万円(消費税込み)まで可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
東京都	千代田区 渋谷区	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	建築基準法第4条第1項の規定に該当しない区市町村が同条第2項の規定に基づく建築主事を設置しようとする場合に、都道府県知事との協議を行いその同意を得ることを要する旨を定める同条第3項の規定を、提案主体には適用しない。
東京都	NPO法人グリーン ネックレス	生産緑地における肥培管理の解釈の緩和	現行法における生産緑地の肥培管理のうち、除草管理については、近年の果樹園における自然農法さらに草生栽培法による底地管理にそぐわなくなっている。除草剤の散布の近隣住民等への影響も踏まえ、果樹園の底地を草生栽培もしくは花卉等を植栽することにより、「花咲く果樹園」として市民に親しみのある果樹園としたい。
東京都	ミュゼダグリ(NPO 申請中)	現行法における耕作地の解釈の変更による生産緑地の利用者および利用制限の緩和	現行法における「耕作」の解釈規制を緩和することにより、「耕作」に当たる行為を広げ、レクリエーション的栽培も「耕作」と位置づけることで、生産緑地の利用方法及び利用者資格を緩和し、農業生産物に「サービス」を加えることで農地利用を高め、都市内農地の新たなビジネス展開を可能とする。
神奈川県	逗子市	市長、市議会議員およびその候補者等の寄附の特例	公職にある者、公職の候補者又は公職の候補者となろうとする者(公職の候補者等)の寄附の禁止に例外を設け、赤い羽募金については寄附可能とする。
		バス停留所の設置等に係る権限の移譲	一般旅客自動車運送事業の停留所に係る事業計画の変更について、認可および届出の受理を市で行う。
山梨県	山梨産業情報交流 ネットワーク構造 改革特区・地域再 生研究会	上野原地域通貨「ウエノハラ エコノエコロマネー」(UEM) 参加者によって結成されるド ライバーズギルドのメンバー の自家用車を使用し、事前予 約している地域通貨参加者を 対象とし、地域通貨によって 決済される輸送サービスの 提供	道路運送事業法によって規制されている自家用車による有料輸送サービス提供を、河岸段丘特有の山間地形の上野原市において、次の3条件の下で撤廃する。 UEMの運営に当たるNPOが、地域の道路事情に精通し、十分な運転経験と本件への理解と熱意を持つUEMメンバーでドライバーズギルドを組織する、サービスの受け手はUEMに参加し、そのネットワークを通じて事前予約する、対価は法定通貨で計算された「割り勘ベースのガソリン代などの実費+10%相当額」を超えない範囲で当事者間でUEMで決済する
		地域通貨(上野原エコ ノエコロマネー; UEM)に対する円兌 換可能性の付与と行政 が授受するサービ スに対する地域通貨 による決済	現行法で禁止されている地域通貨の法貨への兌換規制を次の2条件の下で撤廃する。上野原市商工会によって1960年代から実施されている大ケヤキシルスタンプの換金制度を経由する、上野原市が授受するサービスに対する支払手段として活用する
長野県	株式会社 修景事 業	市街化調整区域および農振農用地における瓦製造の容認	現行法で規定されている、瓦工場の建築が可能な地域について、周辺地域における市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、現行法で規定された地域内において建築することが著しく不適当と認められる場合には、市街化調整区域および農振農用地での建築を可能とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
岐阜県	岐阜市	擁壁の築造に係る確認申請等の手続きの緩和	擁壁の築造に際し、都市計画法における開発許可を受けた場合は、建築基準法の確認申請手続き等を緩和する。具体的には、建築基準法の確認申請・完了申請・確認の表示義務規定を除外する。
静岡県	個人	あん摩マッサージ指圧師等の養成施設設置に係る要件緩和	養成施設設置規制は、視覚障害者の生活権確保の観点から、事実上晴眼者による新たな養成施設の開設を否認する状況にある。「新設養成施設での視覚障害者の一定の雇用義務」によって、視覚障害者の生計維持を担保することを条件に、「関係団体の意見書」等新たな養成施設の施設設置規制を緩和頂き、晴眼者による新たな養成施設の開設を承認する。
静岡県	清水特区研究推進会	滞在型スポーツ交流地域の整備、推進事業にかかる規制の緩和	本市の有しているスポーツ関連施設や全国大会運営、そのサポートノウハウ、人材などのハード、ソフト両面の蓄積資源を活用し、全国規模の各種・各級のスポーツ大会、交流会を実施すると共に、選手、指導者、審判員等の育成、健康増進など、総合的なスポーツ活動の拠点としての充実を目指す。また滞在型スポーツ交流地域としての整備を図る。これら事業のため農家民宿やグラウンドなど関連施設の整備が可能となるよう都市計画法、農用地に関する法律の規制を一部緩和する。
愛知県	不動開発株式会社	東郷町物流と大規模複合商業特区構想	都市計画に係る地区計画の提案主体の拡大
		東郷町物流と大規模複合商業特区構想	幹線道路沿いの市街化調整区域での開発行為の許可
愛知県	庄内用水を環境用水にする会	河川の流水の占用目的の緩和	現在、「かんがい」を目的として、河川の流水の占用許可を受けている農業用水について「環境」や「防災」を目的とする占用を認める。
京都府	個人	自動車の保管場所の確保等に関する法律の要件緩和	一人乗り専用のミニ・カー（EVを含む）が、左記法律に基づく保管場所の届出義務の適用外であることに鑑み、「自動車の保管場所の確保等に関する法律」の第3条、第5条、第11条を特例として撤廃する。
大阪府	有限会社 スマイト	国有地（未利用地）の使用制限の緩和	国有地の定期借地を要望するのは、定期借地の浸透が著しく民間未利用地の確保が非常に困難であるため、国が優先して行っていくことで定期借地権の民間への普及促進を図る。 尚、国有財産法の普通財産の貸付条件を緩和し借地方式を拡充させれば上物の公的コントロールが可能となり良好なまちづくりが行いやすくなる。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
兵庫県	山南町商工会	特定農業者及び特定地域団体による赤米どぶろくの製造販売	構造改革特別区域法に設けられた「酒税法の特例」により特区内において「農業」と農家民宿、農園レストランなど「酒類を自己の営業場において飲用に供する業」を併せて営んでいる者が、特区内の自己の酒類製造場で「濁り酒」を製造しようとする場合には、免許の審査に際し、年間6キロリットルに達していることとあるが「農家民宿や農園レストランなど自己の営業場」の項目を撤廃し、特定農業者及び特定地域団体が特区内で赤米どぶろくの製造販売ができるようにする。
岡山県	(仮称)新倉敷駅北区画整理事業準備委員会	市街化調整(農振)区域内で施行する土地地区画整理事業に関連する農振法(農業振興地域の整備に関する法律)の行為の緩和	農業振興地域内で土地地区画整理事業を実施する場合、事前に農業振興地域の区域変更を行う必要があるが、担当機関との事前交渉では数年間の交渉期間を経ても交渉結果として農振法では区域変更面積が大きい場合は認められないとの結論に達した、従って当委員会が計画している土地地区画整理事業は頓挫している為農業振興地域内でも土地地区画整理事業が施行可能とする緩和措置の適用を求めます。
		都市計画法の用途区域(市街化調整区域より市街化区域)の変更見直しの緩和	当委員会では農業振興地域の区域変更とともに、都市計画法に基づく用途区域の変更、すなわち当計画区域を現在の市街化調整区域より市街化区域に区域変更を担当機関に求めて参りましたが、当地域が農業振興地域であるためと、区域変更面積が17haと大きい為5haを超える区域変更は現行法では認められないとの回答であるが、当地域の特性を考慮し区域変更緩和措置の適用を求めます。
広島県	三次市	公職選挙法第9条、10条の改正	満18歳以上の市民への地方参政権付与
		公職選挙法第9条第2項の改正	一定の要件を満たす永住外国人への地方参政権を付与する。
山口県	個人	車のオリジナルナンバープレートの製作許可	個性化が求められている今日、車は色や形、性能とすべてが多種作られており選択が可能である、一方ナンバープレートはいまだお役所くさいと不人気である。そこで自分の望む言葉や名前、愛称等をナンバーに出来れば個性化は最高のものになりまた人気の的になるであろうそこでこれを使って過疎の町を活性化させ、ビジネスチャンスをつくり雇用を促進させ潤いのある町作りの一端にしたい。
佐賀県	唐津市	石油コンビナート等災害防止法に基づく地域指定の解除もしくは、保有空地の確保や敷地内距離確保、防油堤の設置、流出油防止堤の設置の規制の緩和	石油コンビナート等災害防止法に基づく指定地域にある事業所が停止中については、地域指定の解除もしくは、規制の緩和をする。
11 地方行革関連			< 20 件 >
北海道	浦河町、様似町、えりも町、日高町、平取町、門別町	不動産登記等証明書の交付事務の拡大	現在、法務局で交付している不動産登記等証明書を、指定された市町村長も交付できるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
北海道	浦河町、 様似町、 えりも町、 日高町、 平取町、 門別町	法人の印鑑証明書の 交付事務の拡大	現在、法務局で交付している法人の印鑑証明書を、指定された市町村長も交付できるようにする。
埼玉県	草加市	「行政スリム化改革」 推進特区	市町村の事務事業には国や都道府県による関与、義務づけが多く存在し、手続きや意思決定を複雑化させ、行財政運営の効率化、組織のスリム化を妨げている。草加市では特区等提案を通じて個別に改革を訴えてきたが、国と地方を通じた歳出構造見直しが必要な中、短期集中的な抜本改革が不可欠と認識する。そこで、特区認定市町村において国及び都道府県との協議の場を設け、関与、義務づけの最小限化と役割分担の明確化への「事務事業仕分け」を行い、実施可能と判断したものを「特例法」により試行することを提案する。
神奈川県	逗子市	電子入札の開札時における立ち会い者の撤廃	現行法で規定されている入札の開札時における入札者又は当該入札事務に関係のない職員の立ち会いについて、電子入札による場合は、立ち合わせないことができる。
		市営住宅の空き駐車場の入居者以外の利用	公営住宅の入居者以外の者にも公営住宅の敷地内の駐車場を自動車の保管場所として使用することを認める。
		インターネットによる政見放送の実施	市長選挙および市議会議員選挙において、インターネットを利用した政見放送を可能とする。
		選挙における連呼行為の禁止	地方選挙における自動車の移動中の連呼行為を禁止する。
神奈川県	個人	警察組織に対する監察機関の設置について。	警察の構造的後退(不作為を主体とする)を正すため、怠慢等による失態を犯した場合、時にこれを取り締まるべき機関を設置しようとする意見が出て必ずや、警察内部で改革するという強硬な警察官僚等関係者の反撃にナシ崩しとなり、「故の木阿弥」に帰した。問題なのは「不作為」です。警察の不作為で事件が拡大しても、警察を捜査する機関がないため結局内部調査と内部裁定により訓戒だの戒告だのと一般的には判断しにくい形で落着となる。その為に警察にもこれを監察し取り締まる専門機関が必要不可欠となる。
福井県	福井県	撤去予定の国有財産施設を公益のために再活用する際の無償譲渡の容認	耐用年数を残した国有財産施設のうち、特に区分所有している施設を撤去しようとする場合においては、まず通常の解体に比べ撤去費が高むこと、次に建物全体の景観・機能が損なわれることを考慮し、同施設の一部を区分所有する地方自治体等が公益に資するため当該施設を再活用することを条件に、無償で譲渡できるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
岐阜県	多治見市	郵政官署による市町村事務委託特別区域	郵政官署法で取扱うことのできる事務の範囲を拡大し、地区事務所で取扱う事務を特定郵便局に委託することができれば、行政機関の合理化を図るとともに、地域住民へのサービスも低下することなく事業を推進することが可能となる。
		市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のための Manifesto の頒布ができるとともに、Manifesto 作成を公営とする特区	公職選挙法第142条の2の規定を改正し、市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のために、当該候補者が直接発行するパンフレット又は書籍で市政に関する重要事項及びこれを実現するための基本的な方策等を記載したもの又はこれらの要旨等を記載したもとして、市の選挙管理委員会に届け出たそれぞれ種類のパンフレット又は書籍を、選挙運動のために頒布することができるようにする。また、候補者が選挙の告示前にパンフレット又は書籍を作成するために事務員を雇用した場合については、当該パンフレット又は書籍作成の業務に従事した各日について、その勤務に対して支払うべき報酬の額の合計金額を無料とすることができるようにする。
三重県	伊勢市	自己流域を持たず、河川勾配の小さい一級河川における河川構造物施工にあたっての協議、審査権限の河川国道事務所への委譲	自己流域を持たず、河川勾配が小さい一級河川において、自治体が河川構造物を施工するにあたって必要な国土交通省の審査について、現在、地方整備局にて行っている協議、審査を、河川国道事務所が行うことを可能とする。
		自己流域を持たず、河川勾配の小さい一級河川における河川構造物施工については本提開削工事であっても事業者自らが施工することも可能とする	河川構造物の施工に伴う本提の開削工事については、中部地方整備局「河川許可工作物の工事受託要件」により原則、河川管理者が受託することとなっているが、自己流域を持たず、河川勾配が小さい一級河川については、事業主体者が河川構造物及び本提開削工事を施工することも可能とする。
大阪府	大東市	私人への公金取扱委託の範囲を拡大	使用料や手数料等のほか、公の施設を利用した自主事業の入場料や受講料、コピーサービスの実費料など、サービス対価としての実費弁償についても私人への公金取扱委託を可能とする。
高知県	高知県	職業能力開発校の設置義務の廃止及び管理運営の弾力化	現行法で規定されている職業能力開発校の各都道府県設置義務について、設置についての判断は県が行うこととし、管理運営については民間等に委託可能とする。
		徴税吏員を道府県吏員以外の者にも広げること	徴税吏員を道府県知事若しくはその委任を受けた道府県吏員だけでなく、道府県知事が指名した者を加える。
		収納事務の委託規程の緩和	現金収納事務の委託

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
高知県	高知県	給与支給方式の口座振込による統一化	地方公務員法第25条の2で給与の通貨払いの規定があるが「口座振込により振り込まれた給与の全額が所定の給与支給日に払い出し得る状況にあれば、通貨での支払いがあったものとみなす」とする法解釈を求める。 なお、それが困難な場合には、地方公務員法の改正を求めるものである。
		指定管理者の行う管理行為は、国有財産法第22条第2項に非該当との特例	国から無償で貸付を受けた土地に県が整備した都市公園に対し、指定管理者制度を導入できるようにする。
青森県 宮崎県	青森県、 宮崎県	地方公共団体に派遣される医師の退職手当の取扱いに係る地方自治法第252条の17第3項の適用除外	市町村の医師不足解消を図るために派遣される医師の退職手当の取扱いについては、地方自治法第252条の17第3項の規定にかかわらず、派遣される市町村が派遣期間に応じて退職手当相当額を負担することとする。
12 環境・新エネルギー関連			< 25 件 >
北海道	北清企業株式会社	標準軽油基準の緩和及びバイオディーゼルと軽油との混合使用のルール化	現行法でもトラックなどでの100%純粋バイオディーゼルの使用が可能となっているが、寒冷地では低温となる冬季間にバイオディーゼルが固まってしまい100%純粋での使用ができなくなる。この課題を解決する研究開発には莫大なコストが掛かるが、コストを掛けずに簡単に解決するため、地域を限定してバイオディーゼルと軽油とを2:8程度混合して使用するルール化を図り、北海道におけるバイオディーゼルの製造及び販売を可能とする。
		軽油引取税の課税免除対象の緩和	現行法では、「自動車の燃料として販売、消費する場合」、「バイオディーゼルを混ぜた軽油、その他製造した軽油を販売する場合」には課税されるが、廃棄物収集車両など公共的な用途に使う自動車の燃料として消費する状況で、寒冷地でバイオディーゼルが固まるというハンディキャップを回避するため、地域を限定してバイオディーゼルと軽油との混合割合を決めて使用することを認める場合に限り、混合分のバイオディーゼルへの課税免除を可能とする。
宮城県	社会福祉法人石巻祥心会	障害者施設等における産業廃棄物処理業の許可の撤廃	障害者施設等において、BDF(バイオ・ディーゼル燃料)を生産・販売する場合、廃食用油排出事業者から原料となる廃食用油を、無償で回収するために必要な産業廃棄物処理業の許可を撤廃する。
東京都	個人	河川占用許可主体の拡大	現行法において、河川占用の許可を受けることができる者は、公共団体等の公的主体に限られている。事業内容や河川管理体制において一定の要件を満たしている場合に、個人や企業に対しても河川占用許可を可能とする措置を求める。
東京都	弁護士法人(個人)事務所	自動車ガラの中に内装・シート等が残った状態でプレスされ、海外に輸出される問題(自動車ガラの適正な処理)	自動車リサイクルにおいて解体後プレスされた自動車ガラの一部が資源として輸出されている。この自動車ガラの中にシート、内装などが残っている場合、廃棄物の輸出が禁止される特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(パーゼル条約)に抵触するものと考えられる。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
東京都	弁護士法人(個人)事務所	特定肥飼料に定められている4製品(肥料、飼料、油脂及び油脂製品、メタン)に炭を加えたい。	特定肥飼料に定められている4製品(肥料、飼料、油脂及び油脂製品、メタン)に炭を加える。(特定肥飼料製品の追加)
東京都	土壌浄化法事業推進連合会	スリム下水道事業「下水道事業の計画水量の算出を簡素化し、その作業を委託する場合は、計画人口に1人当たりワンコイン(500円)を乗じた金額で、事業の認可が取得できるようにする。」	国土交通省の補助事業は、下水道法によって接続を義務付けられるというメリットはあるものの、都市型の下水道事業となるために5万人以下の地方自治体には、過大計画となる場合が多い。そのため、以下の条件(具体的事業の実施内容で示す)の場合に限っては下水道法施行令記載様式 様式第2「公共下水道事業計画書」(第4表)に定める処理能力の記述を日最大から日平均に変更することができる。
		ワンコイン下水道事業認可「下水道事業の認可申請書類において、処理施設調書の処理能力を晴天時最大(単位立方メートル)から、日平均(単位立方メートル)に変更をし、地域にあった下水道事業とする。」	国土交通省の補助事業は、下水道法によって接続を義務付けられるというメリットはあるものの、都市型の下水道事業となるために5万人以下の地方自治体には、過大計画となる場合が多い。そのため、以下の条件(具体的事業の実施内容で示す)の場合に限っては下水道法施行令第4条の二に定める下水道法事業認可関係の法令のうち「計画下水水量及びその算出の根拠」の計画下水水量を農業集落排水施設設計指針平成14年度改訂版に定める日最大汚水量330 $\frac{リットル}{人 \cdot 日}$ 、日平均汚水量270 $\frac{リットル}{人 \cdot 日}$ とすることができる。
長野県	(社)21世紀ニュービジネス協議会、(社)日本ニュービジネス協議会連合会	経路に混合されるバイオディーゼル燃料拡大特区	地球温暖化防止のため廃食用油の回収が進められている。この廃油をバイオディーゼル燃料として再生し、軽油に混合することにより、燃料として再利用が可能となる。その際に、混合したバイオディーゼル相当分に関しては、揮発油税を免除する特例を設け、廃食用油のリサイクルを促進させる。
		一般家庭からの廃油収集特区	一般家庭からの廃油の回収を、市町村に登録をしている事業者、NPOにも認める。
岐阜県	多治見市	準工業地域内における、バイオマスを利用した可燃性ガス製造施設の建築許可	建築基準法別表第二 用途地域内の建築物の制限 (ぬ)準工業地域内に建築してはならない建築物 一 次に掲げる事業を営む工場 (十一)可燃性ガスの製造 (十二)圧縮ガス又は液化ガスの製造 について、それぞれ「バイオマスを利用した小規模可燃性ガス製造施設を除く」の特例を設ける。
静岡県	個人	水資源の用途転用を制約する河川維持流量に伴う河川管理の弾力化	各河川には河川維持流量が決められているが河川の流量それを下回るときがあると、水利権水量に対して余裕があっても他への用途間転用が禁止されているが、(水資源の有効利用を図るために)河川環境に特段の影響がなければ、水の用途転用を円滑にする。
静岡県	P・M・M・A(個人)、(社)日本ニュービジネス協議会連合会	生ごみを有機肥料作りに対して産業廃棄物扱規制の撤去 優良農産物育成の為都市計画市街化調整区域立地認可	現行法で規定されている産業廃棄物扱いについて、自然環境の優しい自然有機肥料の製造工場として認定して欲しい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
愛知県	中部異業種間リサイクルネットワーク協議会	事業系生ゴミの処理事業要件の緩和	現行法で処理事業者が規定されている事業系生ゴミの処理事業について、地域：山梨県北斗市高根町「清里の森」地区限定 事業者：非認定事業者 により、従来の処理方法(埋め立て、焼却、肥、飼料化)と異なる、新しい生ゴミ処理方法の有効性を証明しようとするもの。
京都府	京丹後市	下水道施設の耐用年数の延長とそれに伴う下水道事業債の償還期限の延長	国庫補助対象となる施設の限度として出されている下水道施設の経過年数と、原価償却資産としての下水道施設の耐用年数が相違しているため、補助規定に統一することで耐用年数の延長を図り、それを根拠とする起債の償還期限を延長する。
大阪府	交野市	国定公園内の市域収集草木類搬入を認める特区	現行法で規定されている一般廃棄物の持ち込み及び貯蔵の不可について、市域から排出される草木類に限り持ち込み及び貯蔵を可能とする。
愛媛県	株式会社ダイキアクシス	非課税であるBDF(バイオディーゼル燃料)を軽油と混合した場合のBDF分の代替措置を講じた場合の非課税措置	混合するD・Oil分を事前に、都道府県知事へ申請し、製造の承認を受けた場合のD・Oil分については、軽油引取税を非課税とし、バイオディーゼル燃料の普及促進を図るとともに、循環型社会の実現に寄与する。
福岡県	株式会社ジェイ・リライツ、 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	廃棄物排出事業者の取り扱い(範囲)についての緩和	使用済蛍光管のリサイクル促進のため、一定要件を満たす場合、組合員が所有する使用済蛍光管(廃棄物)の排出事業者は組合と見なすことが出来る。
長崎県	長崎県	漂流・漂着ごみの処理に関する規制緩和	外国由来の漂着ごみが多い長崎県の離島6市町において、海岸管理者や市町が行う、海岸保全施設のない区域の海岸における漂着物(焼却により有害物資を発生させるものは除く)の焼却を可能とする規制緩和。
長崎県	対馬市、 壱岐市、 五島市、 新上五島町	外国由来の漂流・漂着ごみの処理責任の明確化	外国由来の漂流・漂着ゴミについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、廃掃法とする)上の定義及び国際間の削減対策が実施されるまでの間の処理責任について、明らかにする。
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	既設電動機の回転数制御	現行法では、既設の電動機(安全増防爆型・耐圧防爆型共)と新規の回転数制御装置の組合せでは形式検定が認められていないので、形式検定を認める。具体的には、既に形式検定を得ている、或いは今後形式検定が得られる電動機と回転数制御装置との組合せで、その電動機と同形式或いは類似形式の既設電動機の場合には、新規回転数制御装置との組合せでも形式検定を認める。(補足・詳細説明は添付資料6-1)

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
大分県	大分コンビナート立地企業連絡協議会	蒸気タービンによる発電	現行法では、蒸気タービンと誘導電動機の組合せの発電設備(添付資料9-1、9-2)は電気事業法に該当するが、例えば、以下の～の条件を満たした場合は、電気事業法に該当しないとする。発電を業としない(発電所を有しない)事業所が設置する場合、限定的な規模(例えば発電量300KW)以下の場合、発電量が自家使用電力を上回らない範囲の場合、動力源が余剰エネルギーの利用に限定される場合(発電のために新たに作った動力源でないこと)(補足・詳細説明は添付資料9-3)
		産業廃棄物管理票交付要件の緩和	コンビナート内における産業廃棄物の処理の委託において、現行法では産業廃棄物管理票の交付が義務付けられているが、本提案では、コンビナートのように一定の管理要件を満たしている場合には、その省略を認める。
		特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用要件の緩和	コンビナート内における特別管理産業廃棄物の運搬について、現行法では危険物の規制に関する政令(昭和34年政令第306号)に規定する移送取扱所における例外を除いてパイプライン輸送は認められていないが、本提案では、コンビナートのように一定の管理要件を満たしている場合には、パイプライン輸送を可能とする。
宮崎県	NPO法人 宮崎環境エネルギー開発センター	温泉付随天然ガスの自家使用に対する法律適用の緩和	宮崎県の平野部での温泉は規制の少ない温泉法によって掘削されている。そのため、天然ガスが産出しても利用できず資源の無駄となっている。多くの場合、そのまま放出されているので、主成分のメタンによる地球温暖化への悪影響をもたらしている。ガスを有効利用しようとすると、鉱業法で鉱区権を設定し、鉱山保安法の規制を満たす必要がある。その上保安要員も必要となり、多大の費用を要し、経済的理由でガス利用が進まない。鉱業法、鉱山保安法の適用緩和が必要である。
13 国際交流・観光関連			< 18 件 >
北海道	南幌町	補助金適化法の該当事業地(都市公園)への民間によるパークゴルフ場の造成・営業の緩和	道営水環境整備事業(北海道事業)により平成13年度に完成した、都市公園の「なんぼろ親水公園」は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の関係から民間事業者の造成・営業はできないと聞いておりますが、民間事業者が町がこの公園内の緑地を有償貸与若しくは、無償貸与により民間事業者が造成・営業を開放し、周辺の利用促進を図ると共に地域の活性化を図りたい。
埼玉県	川口市	外国人技能実習生に対する社会保険加入の見直し	外国人技能実習生の社会保険加入について、事業主や実習生の負担の軽減を図るため、年金については国民年金に、医療保険については国民健康保険への加入とする。
福井県	福井県	小規模旅行商品販売を行う公的団体の旅行業登録要件の緩和	地域の観光協会等の公的団体が、単発または間隔のあく企画旅行商品を試行的に販売する場合は、旅行業の登録要件の一部(旅行業務取扱管理者、基準資産保有、営業保証金)を緩和する。
長野県	(社)21世紀ニュービジネス協議会、(社)日本ニュービジネス協議会連合会	第3種旅行業者による特定地域の募集旅行の許可	現行では、第3種旅行業者は、募集旅行を企画することはできない。そこで、当該事業所のある市町村、及び境界を接する市町村の範囲内で企画する旅行については、第3種旅行業者にも認めることとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
長野県	(社)21世紀ニュービジネス協議会、(社)日本ニュービジネス協議会連合会	一般貸切旅客自動車運送事業者の、営業下限定員を7人乗り以上とする。	一般貸切旅客自動車運送事業者は、定員11名以上の車両での営業となっている。これを、定員7名以上とし、小グループ向け貸切サービスを充実させる。
三重県	伊勢市	外国人登録における在留資格・期間の更新・変更の際の市区町村への変更登録申請の義務の緩和	外国人登録法で定められている市区町村への変更登録申請義務について、入国管理局において在留資格及び期間の変更・更新を登録証明書に記載することができるようにする。その場合、市区町村への変更申請は要さないこととする。
		外国人登録における変更登録申請の代理権者の拡大	現行法で同居の親族と定められている代理人の範囲を拡大し、同居の親族以外の者であっても申請を受け付ける扱いとしたい。
京都府	個人	農業用地を、一時的に自動車駐車場に転用する	法律により、農用地区域は、農業以外の用途に供することができないこととされている。規制を緩和し、観光地に隣接する農用地である休耕田を、一時的に自動車の仮駐車場とし、観光振興と交通渋滞の緩和に寄与する。
京都府	KYOの海外人材活用推進協議会	短期的に滞在する外国人研究者の活動の場を広げるための資格外活動の許可	現在、在留資格「短期滞在」については、収入を伴う事業を運営する活動又は継続して報酬を受ける活動を行うことはできず、そのためには他の資格を得なければならないが、「短期滞在」等(中国国籍者及びロシア・NIS諸国籍者等入国査証が必要な者も含む)の在留資格で入国した学者、研究者等の資格外活動許可を認め、シンポジウム・講演会の講師やゼミ・特別講義などの教育活動により継続して報酬を受ける活動を行うことができるようにする。
		留学生がインターンシップに従事する場合の資格外活動許可の緩和	留学生に対しては、一般的に申請があった場合に週28時間を超えない範囲内で資格外活動に係る包括許可が与えられており、また、個別の申請に基づいて、本来の在留活動を阻害しない範囲内で、夏季、冬季又は春季においては週28時間を超える資格外活動が認められているが、大学が推薦するインターンシップとして従事する場合に限って、夏季、冬季又は春季以外の季節においても週40時間まで延長できるようにする。
		海外からのインターンシップ受入に対する「留学」資格の付与	海外からのインターンシップの受入については、現在、「文化活動」又は「特定活動」資格による受入が認められているが、「留学」資格での活動は認められていない。実態としては、大学を受入の窓口とするケースが多いため、海外からのインターンシップの受入に対して、「留学」の在留資格を付与することにより、留学とインターンシップがセットになった形で留学生を受け入れることができるようにする。
		卒業後に「短期滞在」の資格を有する者が企業の試験的採用に従事する場合の資格外活動の許可	企業が受入を認めた(就労ビザが取得できる雇用を前提とするものではなく、就業体験も含めた試験的採用)卒業後の留学生の試験的採用(卒業後180日までは「短期滞在」)については資格外活動を認め、週40時間までの試験的採用を行うことができるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項名	規制の特例事項の内容
大阪府	大阪府	免税手続き場所と現品引渡し場所との分離の容認(免税手続きの一括処理の可能化)	クローズドモール(一つの建物内に複数の店舗(別事業者)が入居しているショッピングセンター)において、免税手続きブースを共有しようとする事業者が<輸出物品販売場の許可等に関する通達8-2-1>の条件を満たしている場合にあって、ブースの場所が各店舗と十分に連携の取れる場所であり、かつ、同ブースが免税手続き・事務管理及び各店舗への確実な引継ぎができる人員配置及び物的施設を有している場合には、免税手続きを専門に行う当該ブースを各販売場とは別に設け、一括的に処理できるようにする。なお、この場合、納税義務者が各店舗・販売場(各事業者)であることに変わりなし。
大阪府	株式会社三井物産戦略研究所	数次短期滞在査証の発給手続の簡素化	大阪駅北プロジェクトの第一期土地区画整理事業(平成23年完成予定)の一環として検討が進められている「(仮称)アジア・太平洋総合研究所」(以下、「同研究所」という。)事業に関連して、特区内と本国を繰り返し往来する必要があるアジア・太平洋各国の研究者について、同研究所が書面で身元を保証し、当該事実について外務大臣及び地方公共団体の長に通告を行う場合には、本省経向を要せず在外公館限りで数次査証を発給できるようにする。
広島県	広島県	外国人研修生・技能実習生の在留期間の延長	国際貢献の趣旨に照らし、より高度な研修の実施が可能となるよう、外国人研修生・技能実習生の在留期間を、合計で最長3年から最長5年とする。
		技能検定試験制度における外国人に対する受験環境の整備	技能検定基礎1級以上について、多言語での検定試験実施など、外国人に配慮した受験環境の整備を行い、受験機会の拡大を図る。
長崎県	平戸市	宿泊客利用の一般マイクロバスの夜間運行の容易化	旅客自動車運送事業の取得を必要としないマイクロバスの無料夜間運行
静岡県 山梨県	静岡県、 山梨県	静岡・山梨両県にまたがる「富士山」ナンバーの早期導入	新たな地域名表示ナンバーにおいて、現在、導入が困難とされている複数運輸支局にまたがるナンバーの早期導入

個人名については当室において「(個人)」と置き換えております。